



# オバマ米大統領のサウジアラビア訪問と 米サ関係の今後

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

## 1. オバマ米大統領のサウジアラビア訪問

### (1) 大統領訪サの背景

米国のオバマ大統領が、3月28日サウジアラビアを訪問しアブダラー国王と会談した。同大統領のサウジ訪問は2009年6月以来約5年ぶり、2回目である。

会談ではイランの核開発問題、3年にも及ぶシリア内戦とそれらの近隣諸国への影響、湾岸の安全保障、中東和平、エジプト情勢などが話し合われた。

米国はウクライナ・クリミア問題でのロシアとの対立という難問を抱えている。大統領のサウジ訪問は、このような状況の中であわただしく行われた。背景には、対イラン、対シリア対応をめぐる高まっているサウジの対米不信と地域の安全保障についてのサウジの懸念を和らげ、揺るぎを見せている同国との関係を修復したいとの強い思いがあった。

大統領には、ケリー国務長官が随行した。同長官は昨年11月に訪サしたばかりである。その際の目的もサウジの不満を和らげることにあった。11月4日の国王との会談で同長官は、米国の対シリア、対イラン政策への理解を求め、サウジを驚かせたり同盟関係を損なったりするようなことはしないと強調した。11月11日のサウジ閣僚会議は、ケリー長官の訪サに関連して、米国との関係は自立、相互の尊重、共通利益、地域と国際社会の平和と治安のための建設的な協力に基づくと述べて

いる。これは両国間に意見の相違があることを認めたものである。

11月27日にはオバマ大統領が国王に電話し、イランと11月24日に合意した核開発計画の停止の見返りとしての経済制裁の一部解除について説明した。それでもなお、サウジが納得することはなかった。

### (2) オバマ大統領への失望

サウジはオバマ氏が大統領に就任した際には、ブッシュ前大統領が悪化させた中東地域における米国のイメージが改善され、米国とイスラム圏との関係が修復されると期待していた。

しかし、サウジのオバマ政権への信頼は、2010年からのいわゆるアラブの春の流れの中でのエジプトに対する対応で揺らぎ始めた。米国は長年同盟関係にあった当時のムバラク大統領を守ることなく見放した。その後のエジプトでのムスリム同胞団主体の政権成立、軍主導の同政権の追放、新政権成立を経て、サウジはムスリム同胞団をテロリスト集団に指定した。ムスリム同胞団はサウジの体制に危険な存在であり、またエジプトの安定はサウジの地域戦略のかなめである。この間、米国は追放されたムスリム同胞団主体の政府は民主的な手続きで成立したとして、エジプトへの軍事援助を凍結したが、サウジ等湾岸諸国は、それを肩代わりする形で大規模な援助を供与している。

米サ関係は、オバマ政権がロシアと取引しシリ

ア爆撃を直前に取りやめたことで一層揺らいだ。米国のシリアへの対応の変化はサウジから見れば大変節である。サウジが昨年10月に選出された国連安全保障理事会の非常任理事国ポストを拒否・辞退したのも、中東地域の諸問題に関する国連の無力をアピールするだけでなく、米国への不満を表したものであった。サウジ政府筋は、国王は米国がシリア攻撃をやめたときにオバマ政権に対する信頼を失ったと述べている。

さらに、米国がイランの核兵器開発停止と引き換えに経済制裁緩和に舵を切ったことはサウジの憤りを煽った。しかもサウジは米国がオマーンを介してイランと裏で交渉していることを知らされていなかった。米国はイランの地域での攪乱行動や干渉への懸念は変わっていないと説明しているが、サウジは米の対イラン姿勢の変化に危機感を示している。

イランへの制裁や圧力の緩和は、サウジにとり到底受け容れられない。サウジはイランとの争いは生きるか死ぬかの戦いだと考えている。

サウジにとって米国は経済でも安全保障でも密接な関係を築いてきた。だが、地域の政治に関しては米国に対しても譲らない姿勢を強めている。

サウジは、中東地域やイスラム圏での政治的な重み、存在感を増している。米国も石油だけでなく中東の安全保障のためには、サウジの協力が欠かせない。サウジの地域での政治的、経済的、戦略的な役割を必要としている。そのためにも、安全保障にかかわる米国の中東政策についてのサウジの懸念を和らげ、綻びを見せている同国との関係を修復しなければならない。この認識が米大統領をあわただしい訪問に向かわせた。

## 2. 米サ関係とイラン、シリア問題

### (1) イラン、シリアへの反感

サウジのイラン、シリアに対する嫌悪感、不信任感、反感は、米国との長く強固な関係に影響を及ぼすほど強い。長い歴史と古い文化を有し、人口

### 筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油㈱入社。（本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、財日本エネルギー経済研究所出向）。2000年8月㈱三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

が大きいイランは伝統的に湾岸アラブ諸国の脅威である。シーア派聖職者が統治するイランがイスラム革命の際に、アラブ王制打倒を呼号したことは記憶に新しい。そのイランの支援を受けてスンニ派ムスリムを弾圧するシリアも、サウジにとり許すことのできない存在である。サウジは、この2カ国に対抗するためには米国の大きな関与を必要としている。にもかかわらず、米国がイランへの制裁一部解除、シリアへの攻撃取りやめに動いたことは、サウジだけでなく湾岸アラブ諸国を当惑させ不安に陥れている。状況を十分に理解せず、これら2国に宥和姿勢やあいまいな態度をとるオバマ政権にサウジは苛立っている。

### (2) イランへの対応

サウジは米国などのイランとの暫定合意に不満である。サウジはイランへの譲歩は同国にフリーハンドを与えるだけであり、地域の不安定を招くと思っている。イランはウラン濃縮の延期だけで70億ドル規模の経済制裁解除を得た。地域での宗派間対立・抗争を煽る行動を止めてはいない。

イランに外交交渉で臨むのは余程のお人好しかイランを見くびっているとサウジは考えている。サウジの地元紙は、オバマ大統領はイランを知らない、イランが平和的になるとする議論は説得力がないと書いている。

イランとの関係の歴史や地理的な近さを考えると、また、イエメンのフーシー派・バーレーンのシーア派扇動、ヒズボラー支援など湾岸情勢を不安定化させるイランの動きを見ても、サウジが米国のイランとの交渉に疑念を持つのは当然である。米国はイランと悪い取引はしない、核兵器入手は許さないと述べている。しかし、何の保証も

ないし、国際的な検証も期待できないとサウジの目には映る。

### (3) シリアへの対応

シリアの現政権はイランに支援され、国民の多数を占めるスンニ派を弾圧している。サウジは米国がシリアの反体制派に携帯式地对空ミサイルを供給し、訓練することを望んでいる。しかし、米国は、空爆を続けるアサド政権に対抗するためのミサイル供与には消極的である。

サウジの目からすれば、シリア政権との化学兵器廃棄と攻撃取りやめの合意は失敗である。政権は時間を稼ぎ、市民弾圧を続け、合意の柱である暫定移行政権づくりの協議を拒否している。米国が反体制派への援助を減らす間に、政権はイランなど同盟国から重火器や戦闘要員を入手している。

一部の米国紙は、米国がシリア反体制勢力の穏健派に対する防空システム供給を許可することを検討していると伝えている。真偽はわからないが、この報道が正しいとしても、問題は、米国がいつそれに踏み切るかがサウジの関心事である。

### 3. 大統領・国王会談の内容

オバマ大統領とアブダラー国王の会談後の共同記者会見は行われなかった。会談後のホワイトハウスの随行高官によるブリーフィングなどによると会談の内容は以下の通りである。

- (1) 会談は2時間以上だった。米国は、大統領が国王と直接話したことを、フェイス・ツー・フェイス以上の価値のある意見交換の機会はないと評価。国王は大統領の訪問を多とした。サウジ側からはサルマン皇太子も同席したが、会談は国王と大統領間で行われた。
- (2) 大統領は治安、エネルギー、経済、地域の安全保障にわたる80年以上続く緊密な両国関係の重要性を強調し、この戦略的同盟関係は今後も継続し揺るがないと述べた。

- (3) 両首脳は時として起きる両国間の戦術的な相違について率直に意見交換し、それがあっても、テロとの戦いとエネルギー・フローの確保は、米サ両方の利益であり、戦略的には同盟関係にあることで一致した。
- (4) 両首脳は、イラン、シリア、テロ・過激派との戦いについて協議した。そのうち、イランとシリアに最も時間を割いた。
- (5) 大統領はイランとの交渉の状況を国王に説明し、交渉することはイランがシリア政権やヒズボラーを支援することやイエメンや他の湾岸諸国を不安定化させる動きへの懸念を弱めることを意味しないと述べた。また、イランの核兵器入手は、地域をさらに不安定にする、阻止はサウジの利益にもなり、地域の安全保障に資する、米国は悪い取引はしないと明白に述べた。
- (6) イランについての大統領の説明を国王は注意深く聞いていた（国王の反応については説明されなかった）。
- (7) 国王はシリアでの悲劇的な状況への強い懸念を表明した。大統領も同様に憂慮を示した。両国はシリアについては政権移行という共通の目標に向かい、人道支援と反体制派支援で共同歩調をとることで合意ができた。相違が大きかった昨年秋よりも意見調整が進んだ。しかしシリア国内での軍事行動と反体制派への武器供与については意見の相違が残っている。米国は携帯式地对空ミサイルの供与については過激派への拡散の恐れがあるとして慎重である。この問題は両国の情報機関・軍関係者の間で協議されていて、首脳会談では話し合われてはいない。
- (8) 今回はイラン、シリアなど重要な議題が多く、女性の自動車運転や信教の自由などサウジ国内の人権問題について話し合われてはいない。

#### 4. 訪問の評価

オバマ大統領の訪サには、サウジが米国の中東政策に対して抱く疑念を解消する目的があった。サウジと緊密に協力する意向を伝え、苛立ち、懸念、不安を和らげるためだった。大統領は、80年以上の緊密な関係を強調しながら国王とのフェイス・ツー・フェイスの会談に臨んだ。ホワイトハウスの発表によれば、シリア問題での両国の意見調整は昨年秋より進んだ。意見交換は相互理解にプラスだったが、会談が相違を解消したというサインはない。サウジは、大統領がイラン、シリアに対する政策の変更を表明することを期待していた。しかし、会談後に共同声明は出されず政策変更の発表もなかった。

あるサウジ諮問評議会議員は、大統領の訪問は遅かったが、来ないよりはましと低く評価した。

前述のように、米高官は、ブリーフィング後の質疑応答で、大統領の説明に対する国王の反応について問われ、「注意深く聞いていた」と述べただけで、「反応については話さない」と逃げている。これは、サウジの疑念は解消されず、納得しなかったことを示すものである。サウジ内務省に近い筋は、会談が成功したかどうかは、米国の対イラン、対シリア政策が変わるかによるとしている。

#### 5. 米サ関係の構図

##### (1) 構 図

サウジは米国と同盟関係にある。オバマ大統領がアブダラー国王との会談で、80年以上の緊密な関係と述べたように、両国間の国交は1933年11月に樹立された。それに先立つ同年7月にサウジは米国企業に同国の最初の石油利権を与えた。サウジアラムコは、この米国企業の流れを汲んでいる。つまり米サ関係は、石油で始まった。その後の東西冷戦時代を通じ安全保障が、石油と並ぶ両国関係の大きな柱となった。この構図は、現在でも変わっていない。つまり両国関係は、米国にとっては中東地域での足場と世界経済に必要な石油

供給の確保であり、サウジには体制の維持と安定のための安全保障の傘である。

##### (2) 米国の中東離れ、サウジの米国離れはない

米国はイラクから撤退した。アフガニスタンからの撤兵も予定されている。また国内でのタイトオイル、シェールガス開発の進行で石油の輸入依存度が減っている。そのため米国はサウジなど湾岸諸国の安全保障に対する関心を失い、中東離れに向かっているとの見方も一部にある。しかしそれは正しくない。

米国の中東でのプレゼンス・関与は、イスラエル防衛、湾岸諸国の油田防衛、日本や韓国などアジアの同盟国のためのシーレーン防衛という点で米国にとり利益と意味がある。これは、イラク、アフガンからの撤退、エネルギー自給率の向上があっても変わらない。

バーレーンには米国海軍の第五艦隊の基地があり、湾岸からの石油輸出の安全を確保している。このほか、カタール、クウェート、UAEの基地をあわせると湾岸諸国には約4万名の兵員が駐留している。つまり中東からの撤収は、この10年間のイラク戦争やアフガニスタン紛争で拡大した兵力を、それ以前のレベルに戻す、つまり最近の「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」から、従来の「オーバー・ザ・ホライズン」のような形にするだけである。

米国の石油の輸入依存度は45～50%であり、輸入先はカナダ、メキシコ、ベネズエラなど南北米大陸諸国が多い。サウジは輸入全体の約15%でカナダに次ぐ2位を占め、南北米大陸以外の国では突出しているが、これはサウジが米国内に製油所を有しているためでもある。

世界の石油市場は互いにリンクしている。どこかで供給に支障が出れば直ちに世界中の価格が高騰する。また世界経済は相互依存関係にあり、たとえばホルムズ封鎖で石油供給に支障が生じ、価格の高騰やアジア経済の失速が起これば、米国経



済も大きな影響を受ける。米国のエネルギー自給が進んでも湾岸石油の重要性が失われることはない。ホルムズ問題だけでも米国が湾岸に留まる理由となる。

一方、サルマン皇太子の本年2月、3月の日本、インド、モルジブ、中国訪問を取り上げてサウジが外交政策を見直し、アジアへ重心を移しつつあるとする見方もあるが、これも間違いである。経済発展により中国、インドをはじめとするアジア・太平洋地域の石油需要が急増し、サウジの石油の輸出先として重みを増していることは事実である。しかしそれは石油取引という経済関係にとどまる。アジア・太平洋地域のどの国も、サウジが最も重視する安全保障で米国に代わることはできない。

## 6. 米サ関係の今後

両国ともこの関係は戦略的なものであり、目先の行き違いで弱体化してはならないと認識している。戦略的利益は戦術面の相違よりも大きい。両国関係は多岐にわたる。数十億ドル規模の武器取引、反テロの緊密な協力、サウジ建国時からの石油による結びつきが両国間にはある。

サウジの安全保障の根幹は米国との協調にある。サウジは地域の大国であり軍事力の整備も進んでいるが、世界レベルのパワー大国ではない。地域の同盟国は頼りにならず、武器は域外からの供給に依存している。重要なことはサウジが近隣や国境の直接の脅威にさらされていることである。イランは直接の脅威である。国境を接するイラク、イエメンの内戦の波及も懸念される。国内でもイスラム過激派やシーア派のテロの脅威が根絶された訳ではない。米国なしでは安全保障が図れない状況にある。サウジの最優先課題は王制の維持である。この点からも、安全保障を担保する上で米国に代わる存在がない事実は重い。

両国は合同演習を恒常的に行っている。米国は、

サウジの軍、国家警備隊、内務省、諜報部門、その他テロ対策部門に訓練を施してきている。この関係は双方にメリットがある。サウジは世界トップの国防・治安対策ノウハウを習得し、米国は大量の武器をサウジに輸出している。サウジは米国の武器の最大の売却先である。

米国も地域におけるサウジの重要性、イスラムの盟主たる地位、世界の石油供給に占める大きな役割を認識している。米国は石油だけでなく中東の安全保障のためにサウジの協力を必要としている。サウジの地域での政治的、経済的、戦略的な役割を必要としている。米国にとっても、サウジとの協調なしでは地域の様々な問題解決が困難であることも否定できない。

米サ両国は多くの共通の利害を持つが、しばしば価値観や優先順位を異にしてきた。米国は世俗国家であり、民主主義、人権、法の支配を普遍的とする価値観を持ち、民主国家の利益や人権を優先する。一方、サウジはアラブのスニ派イスラム国家で王制である。着実に近代化を進めているが、政策の最優先は王家の存続にあり、イスラムとアラブの価値に重きを置いている。しかし、両国は価値観と優先度の違いを認めた上で長期にわたり同盟関係を築いてきている。この長く強い関係も時にはアップダウンがある。しかし、両国は相手を見捨てることはできない。協調をやめることは状況を悪くすると双方とも認識している。

両国間に行き違いが生じて、オバマ大統領やケリー国務長官が訪サし、アブダラー国王と会談したように、対話のチャンネルは閉ざされていない。

今後も石油と安全保障を柱とする同盟関係の構図は変わらない。サウジの石油は世界経済の成長のために欠かせない。サウジの安全保障にとって米国に代わる存在はない。両国の関係は長く、戦略的関係の意味を両国とも認識している。今後も米サ両国の緊密な関係は継続する。